

ファイブ チャレンジV

あした
ーみちの明日へー

(2006-2010 長期・中期・年度経営計画)

2007 新経営計画

2007 年 4 月

目 次

1 . はじめに	2
2 . 経営理念	3
3 . 経営環境	4
4 . 経営方針	5
5 . 数値目標	6
6 . 施策	
(1) 全社共通施策	7
お客様第一の徹底、地域との連携 . . .	7
連結経営の促進、経営管理体制の確立 .	10
(2) 高速道路事業施策	13
(3) 関連事業施策	23

1. はじめに

中日本高速道路株式会社は、2005 年 10 月に発足し 1 年半が経過しました。

私たちは、民営化の三つの目的「確実な債務返済」「効率的な道路建設」「お客様サービスの向上」を、透明で健全な経営と徹底したコスト意識で必ず実現します。そのために、「良い会社で、強い会社」になることを最大かつ永遠の課題とします。

私たちは、大都市圏を結ぶ東名・名神、中央道などの重交通路線を常時安心してご利用いただくための保全・サービス、第二東名・名神等の整備による信頼性の高いネットワークの形成、サービスエリアでのお客様満足の向上と地域と連携した新たな事業展開により、地域の発展と暮らしの向上、更に広く日本経済全体の活性化に貢献していきます。

また、お客様に、私たちの運営する高速道路空間を「より早く」「より安全・安心に」「より安く」「より快適に」「より便利に」「より楽しく」ご利用していただけるよう、役員・社員一人ひとりが、できることには何でもチャレンジする社風を築いていきます。

そのために、1.お客様を第一にする、2.衆知を集める、3.現場に立って考え行動する、4.変革を続ける、5.約束を守る、の5つの基本姿勢を実行していきます。特にお客様を第一にすることを最優先して、旧日本道路公団からの転換期を一日も早く卒業し、当社の経営を安定軌道に乗せ、長期的な発展をめざします。

今般、昨年度策定しました、2010 年度までの 5 年間を「経営基盤を確立する期間」と位置付けた『チャレンジ - ^{あした}みちの明日へ - (長期・中期・年度経営計画)』について、これまでの経過を踏まえ向こう 4 年間の施策等を中心に見直しを行いました。

2 . 経営理念

(1) 私たちの信条 (憲章)

私たちは、常に変革と向上を求め、時代をリードする高速道路空間を創出します。

私たちは、いかなる不正も許さず、安全・安心を第一に、お客様、そして国民の皆様の期待と信頼にこたえます。

私たちは、透明で健全な経営を通じ、地域の皆様と手を携えて、日本をつなぎ、活力ある郷土づくりに貢献します。

(2) 私たちの役割

「早い」「安全・安心」「安い」「快適」「便利」「楽しい」を実感していただける高速道路空間を創造し、ご利用いただくお客様に「今日も明日も走りたい」と感じていただくことを私たちのよろこびとします。

高速道路空間をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展とくらしの向上、更に広く日本経済全体の活性化に貢献します。

(3) 私たちのめざす企業像

「良い会社で強い会社」をめざします。

- ・ 「良い会社」とは、約束を守る正直な会社、世の中の役に立つ会社、世間に信頼され、喜ばれる会社であり、従業員も家族も胸を張って誇れる会社です。
- ・ 「強い会社」とは、適正な利潤をあげ黒字を続ける会社です。
- ・ 最も重要なことは、「良い会社」にしようとするれば、必ず「強い会社」になれるということです。

(4) 私たちの基本姿勢

- 1 . お客様を第一にする
- 2 . 衆知を集める
- 3 . 現場に立って考え行動する
- 4 . 変革を続ける
- 5 . 約束を守る

3．経営環境 - 当社を取り巻く状況

社会経済情勢

景気は回復基調が持続。特に当社エリアは東海地区を中心に好調

景気は総体として引き続き回復基調にあり、企業業績が好調です。特に当社エリア内は、東海地区が自動車や電子デバイス産業の好調を背景に、景気の拡大が続いており、また北陸地区や関東地区においても好調に推移しています。

少子高齢化が加速

少子高齢化が年々進み人口減少が見込まれています。免許保有者のうち高齢者の割合が増加する一方で、免許保有者数のピークは2020年頃と予測されます。

国の財政再建の推進

国の構造改革の推進により、持続的な経済成長が期待される一方、公共投資の選別と地方自治体の役割の拡大が予測されます。

事業環境

国内輸送における高速道路の役割は増大

国内輸送（旅客・貨物）において自動車交通が占める割合は増加しており、また自動車交通の中において高速道路が担う割合も増加しています。今後も、ネットワーク形成に伴う地域の振興や生活圏の拡大により、高速道路利用の拡大が更に期待されます。

顧客ニーズの多様化

規制緩和や消費パターンの変化により、サービス・商品に対するニーズも多様化しています。

安全・安心、防災、環境への関心の高まり

近年、公共交通機関の安全性や防災に対する関心が高まっています。また、地球規模で環境問題への関心も高まっています。

企業環境

企業の社会的責任への要請

企業の虚偽申告や隠ぺい工作が社会問題化し、コンプライアンスや説明責任、リスクマネジメント等、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的要請が強まっています。

情報セキュリティの徹底

個人情報などの情報漏洩により企業価値が著しく損なわれる事件が続発し、情報セキュリティに対する関心が飛躍的に高まっています。

4 . 経営方針

(1) 2006 年度より 2010 年度にわたる 5 カ年の位置付け

「 将来の飛躍に向けた安定経営基盤確立の期間 」

(2) 5 カ年を通じた経営基本方針

「 堅実拡大 」

(3) 年度別方針

《 全社 》

年度 (07 年) 方針 : スピードアップと組織の一体運営を常に念頭に置き、経営基盤の概成に向けた業務運営を推進します
中期 (08 年) 方針 : 経営基盤の概成を図ります
長期 (10 年) 方針 : 公正・透明で健全な経営により国民の信頼を確保し、民間会社としての経営基盤を確立します

《 高速道路事業部門 》

年度 (07 年) 方針 : 高速道路事業の仕組みを定着させ、事業のスピードアップを図ります
中期 (08 年) 方針 : 計画的で効率的な事業運営をめざすとともに、お客様へのサービス向上を促進します
長期 (10 年) 方針 : ネットワークの形成を積極的に推進するとともに、高速道路債務の着実な返済に向けて、堅実な事業運営を進めます

《 関連事業部門 》

年度 (07 年) 方針 : 既存事業の再構築と新機軸展開のスピードアップを図るとともに、新事業についても収益の基盤となる事業を拡大します
中期 (08 年) 方針 : 多種多様な業態・サービスを導入・展開し、収益基盤を確立します
長期 (10 年) 方針 : 既存事業の拡大、新事業の開発を進め、売上げの大幅な拡大をめざします

5 . 数値目標

(1) 2010 年度に達成すべき目標

- 高速道路料金収入 5,900 億円 (2006 年度比 3.6%増)
- 関連事業総売上高 2,100 億円
- 税引前利益 (連結) 160 億円
- 開通延長 1,787 k m [5 カ年 (2006-10 年度) 新規開通延長 100 k m]
- 2006 年度計画比キロ当たり基礎的管理費の更なる削減

(2) 長期・中期・年度別目標

			年度計画 (2007 年度)	中期計画 (2008 年度)	長期計画 (2010 年度)
高速道路事業	建設事業	道路資産完成高	1,084億円	1,307億円	3,807億円
		道路資産完成原価	1,084億円	1,307億円	3,807億円
		税引前利益	0億円	0億円	0億円
		開通延長 (新設) 累計 (06 から) (道路資産完成高累計)	41 k m 1,236億円	※ 67 k m 2,543億円	※ 100 k m 7,560億円
	保全・サービス事業	道路資産完成高	258億円	340億円	198億円
		道路資産完成原価	258億円	340億円	198億円
		高速道路料金収入	5,766億円	5,806億円	5,879億円
		道路資産賃借料	4,646億円	4,662億円	4,676億円
		営業費用	1,120億円	1,144億円	1,203億円
		税引前利益	0億円	0億円	0億円
	小計	税引前利益	0億円	0億円	0億円
関連事業	サービスエリア事業	税引前利益 (連結) (参考) 総売上高	93億円 1,454億円	109億円 1,592億円	148億円 1,907億円
	事業開発	税引前利益 (連結) (参考) 総売上高	0億円 9億円	1億円 15億円	9億円 88億円
	カード事業	税引前利益 (連結) (参考) 総売上高	2億円 11億円	2億円 10億円	1億円 12億円
	受託事業	税引前利益 (連結) (参考) 総売上高	0億円 210億円	0億円 112億円	0億円 93億円
	小計	税引前利益 (連結) (参考) 総売上高	91億円 1,684億円	108億円 1,729億円	158億円 2,100億円
	その他子会社等	税引前利益	1億円	1億円	1億円
全社計		税引前利益 (連結) 税引後利益 (連結)	92億円 55億円	109億円 65億円	158億円 95億円

注) 数値は消費税抜き。高速道路料金収入はマイルージ等による割引額を控除後。端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

注) その他子会社等とは、中日本エクストール横浜㈱、中日本エクストール名古屋㈱、㈱ N E X C O システムズ及び㈱高速道路総合技術研究所を指す。(中日本イクス㈱及び北陸高速道路ターミナル㈱は上記関連事業に含む。)

※今後、会社の事業として申請する予定の東海環状道・美濃関 JCT ~ 西関を含む

6．施策

(1) 全社共通施策

お客様第一の徹底、地域との連携

1 広報活動を強化し、お客様とのコミュニケーションを大切にします。
また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、社会的信頼を高めます。

- グループ全体で「お客様第一主義」を徹底し、信頼と好感を得られる企業を目指します。
【2006 年度から継続実施】
 - ・ お客様好感度 30%以上（当社調査）を目指します。（2010 年度）
現時点のお客様好感度：10.8%（2007 年 1 月調査結果）
- お客様との相互コミュニケーション活動を積極的に行います。
 - ・ お客様の声を真摯に受けとめ、施策に反映させ、当社の信頼性を高めます。【2006 年度から継続実施】
- 情報公開を推進します。
 - ・ 当社の定めた情報公開の基本方針に基づき、情報公開を行うことにより、お客様、国民の皆様への説明責任を果たします。【2007 年度から】
- 広報活動を積極的に行います。
 - ・ お客様視点にたった親しみやすい表現を工夫します。【2006 年度から継続実施】
 - ・ お客様とふれあうイベントを積極的に展開します。【2006 年度から継続実施】
 - ・ テレビのミニ番組やFMラジオ番組を行います。【2007 年度から】

2 CS（お客様満足度）の向上をめざし、全社的に体制を整備します。

- CS活動を推進します。
 - ・ 本社および各支社にCS推進委員会を設置し、お客様の声を反映したサービス、業務の改善に取り組むとともに顧客満足度の向上に努めます。【2007 年度】
- お客様お問い合わせ窓口（ハイウェイガイド）の体制を拡充します。
 - ・ 料金や道路状況などのお問い合わせ窓口であるハイウェイガイドの電話回線数を増やし、電話をつながり易く改善します。【2007 年度】
 - ・ お客様からのお問い合わせに対して、全ての社員がお答えできる体制を整備します。
【2007 年度】

3 環境マネジメントに取り組みます。

- 地球環境との共生の実現に向けて、環境への取組みを「環境レポート」にまとめ公表し、環境説明責任を果たしながら、永続的な環境保全の取組みを実施していきます。【2006年度から継続実施】
- 高速道路ネットワークの整備やE T Cの普及促進などに努め、交通渋滞の緩和・解消による地球温暖化の抑制に取り組みます。【2006年度から継続実施】
- 持続可能性社会のため、資源の3 R（REDUCE（リデュース：抑制）・REUSE（リユース：再利用）・RECYCLE（リサイクル：再生利用））の推進に努め、環境負荷を低減します。【2006年度から継続実施】
- あらゆる事業活動を通じ、騒音・大気等の道路周辺環境への負荷低減に努めます。また、地域の動植物の生息・生育環境への影響を極力減らすエコロード（自然環境に配慮した道づくり）を推進します。【2006年度から継続実施】
 - ・エコロード・キャンペーンを引続き実施し、啓発活動を行います。
 - ・関連事業部門において、エコ・エリア宣言に基づき、太陽光発電システムや省エネ対応型空調機などを導入したエコショップの展開を推進します。
- お客様や社会との環境コミュニケーション（外部有識者との意見交換等）を大切にし、地域との連携を進めます。【2006年度から継続実施】
- 高速道路におけるごみ対策については、リサイクルの推進に向けごみの分別を行い、持ち込みごみの抑制等の啓発やマナー向上のP Rを徹底し、特にサービスエリアでは不法投棄防止のための監視カメラ、防犯灯の設置等の対策を推進します。

4 “第二東名リーディングプロジェクト（仮称）”を推進します。

- 国土形成上特に重要な交通基盤施設である第二東名高速については、単に現東名高速の渋滞緩和といった補完機能にとどめることなく、わが国の最先端技術を活用した道路交通システムや、先進的なサービス・メンテナンスの導入検討、さらには新たな休憩施設の展開や周辺地域を含めた開発プロジェクトなどの検討を組織横断的に推進します。

5 地域社会に貢献し、地域に親しまれる企業をめざします。

○地域社会との連携を深めます。

- ・地域社会のプロジェクト・イベントへ積極的に参加します。【2006 年度から継続実施】
- ・関係地方自治体と協力協定を締結し、地域振興・地域防災における連携や災害発生時の協力体制を強化します。民間企業と連携し災害時の地域支援を進めます。【2005 年度から継続実施】

(参考 1) 岐阜県及び山梨県とは包括協力協定を、静岡県とは災害時に第二東名を緊急輸送路として使用する協定を締結済み。今後、他自治体（富山県他）とも同様の取組みを行う予定です。

(参考 2) コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱、アサヒ飲料㈱及びサントリーフーズ㈱と災害時の飲料無償提供に関する協定を締結済みです。

6 技術開発を推進し、知的財産の蓄積・活用を図ります。

○お客様が安全・安心で快適にご利用できる高速道路の整備、質の高い道路ストックの確保、地域社会への貢献を実現するため、新技術・新工法・新材料の開発を推進します。これらの技術開発に 5 年間で 70 億円を投資し、具体的な成果を追求します。【2006 年度から継続実施】

○将来の高速道路においては、高いサービスが提供できるよう、最先端技術を活用する技術開発を進めます。【2007 年度から】

○日本の大動脈である高速道路の建設・管理で蓄積した技術やノウハウを知的財産として体系化し、幅広く活用し創造発展させます。

○中央研究所を 3 会社（当社、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱）共有の㈱高速道路総合技術研究所へ独立させ、高速道路事業の発展に資するべく、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を推進します。【2007 年度から】

7 海外事業展開に向け、検討を進めます。

○海外事業展開に向け、社内での検討を進め、人材の育成を図ります。

○国際機関等との交流、情報収集その他の国際的な協調、連携を図ります。

連結経営の促進、経営管理体制の確立

1 子会社・関連会社を含めグループ経営を促進します。

- グループ化によりお客様サービスの一層の向上とコスト管理の徹底を図ります。【2007年度から】
 - ・ 当社及び NEXCO 中日本グループ各会社（以下「グループ会社」）は、お客様の安全、安心を確保し、快適に高速道路をご利用頂けるよう使命感を共有して業務に取り組みます。
 - ・ グループ会社内に蓄積した技術、ノウハウの活用、情報の共有、会社間の連携を図ることによりグループとしての総合力・現場力・業務品質を高めます。
- グループ会社運営の基盤を整えます。【2007年度から】
 - ・ 連結決算を実施し、グループ会社としての透明性の向上を図ります。
 - ・ グループ会社全社員（予定 約 8,000 人）がやりがいを持って、安心して業務に取り組むことができる環境を整えます。
 - ・ グループ会社各社の自主性・独立性を保ちつつ、グループ会社管理規程の制定や会社間の人事交流の実施を通じてグループ全体の連携を強化するとともに、ガバナンスの確保に努めます。
 - ・ グループの理念・価値観を共有し、グループ会社社内の早期融和を図ります。
- 高速道路事業の根幹をなす維持管理業務のグループ化を早期に実現します。【2007年度】
 - ・ 料金收受業務（2006 年 10 月に子会社 2 社設立）
子会社は、2007 年 4 月から一部業務を開始しました。2008 年 4 月には管内のほぼ全域で業務を実施します。
 - ・ 残る 3 業務（交通管理、保全点検、維持修繕）は、2007 年度内を目標に順次グループ化し、業務を開始します。
これにより、維持管理 4 業務を実施している主な会社 30 社の業務を、まず子会社 9 社へと再編しスタートします。
 - ・ 高速道路関連社会貢献協議会が実施する事業が円滑に実施されるよう取り組みます。
【2006 年度から継続実施】

2 コーポレート・ガバナンスを強化し、徹底して公正・透明な経営を行います。

- 経営管理体制を確立します。
 - ・ 会社法に沿った内部統制システムを充実・強化します。【2006 年度から継続実施】
 - ・ 2006 年度に構築したリスクマネジメントシステムを全社的に浸透させるとともに、リスクコントロールを充実・強化します。【2007 年度から】

- ・ A L M委員会を再編・整理し、投資・与信について審議を行う投融資委員会を設置します。【2007 年 4 月】
 - ・ セグメント（組織・事業）別に数値目標を設定し、業績管理・経費管理を徹底します。
【2006 年度から継続実施】
 - ・ 業務改善の取組みを着実に推進します。【2006 年度から継続実施】
 - ・ 東京地区における情報発信・収集機能の拡充、関連事業拠点の充実、財務部門の強化など、必要な機能を拡充します。【2007 年度から】
- コンプライアンスを徹底します。
- ・ コンプライアンス意識の更なる醸成に向けてコンプライアンスに関する教育・研修を更に強化します。【2006 年度から継続実施】
 - ・ 入札談合等関与行為の改善措置（2006 年 2 月公正取引委員会へ通知）を確実に実施します。【2006 年度から継続実施】
- 調達の基本方針の下、最も価値の高い調達を実現するため、入札契約制度の更なる改善を行います。【2006 年度から継続実施】
- 労働災害防止のため、安全衛生委員会を設置します。【2007 年度】

3 社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」の更なる醸成を図っていきます。

- 新人事制度について、本格的な導入・定着を図ります。【2007 年度から】
- ・ 2006 年 4 月から順次導入している新人事制度（コース制度、等級制度、目標管理制度、人事評価制度、給与制度、再雇用制度など）について、本格的に運用し、定着を図るとともに、その状況を踏まえ、不断の見直しを実施します。
- 適材適所の人材配置を推進します。【2007 年度から】
- ・ 各社員の適性・専門性を、一層反映する仕組みについて検討します。
 - ・ グループ会社を含めた一体的な人材活用を推進します。
 - ・ 高齢者・障がい者などを含め、多様な人材の活用を図ります。
 - ・ 女性の感性・視点を、より活用するよう努めます。
- 社員研修の充実を図ります。【2007 年度から】
- ・ 階層別研修・専門研修などのプログラムを中心とした新しい研修計画を策定し、着実に実施します。

4 ITマネジメント体制を確立し、IT化を推進すると共に、情報セキュリティ対策の強化を図ります。

- IT化の方向付けやIT投資の最適化を図るため、ITマネジメント体制を確立します。
 - ・ 情報セキュリティ委員会を取り込む形でIT戦略委員会を組織し、全社最適の観点からITマネジメントを統括します。【2006年度から継続実施】
 - ・ 変革するIT技術に対応し全社のIT能力(リタラシー)を向上させるため、社員のITに関する研修・教育を更に強化します。【2007年度から】
- IT化を推進し、業務プロセスの刷新と内外コミュニケーションの充実を図ります。
 - ・ 業務システムの概成を目指す最終年度として、各システムの開発・改良を完成させ、システム化に伴う業務プロセスを刷新します。【2007年度】
 - ・ 双方向コミュニケーションを始めとするお客様とのリレーションシップ構築のためのシステムや、グループ会社との情報共有システムの検討を実施します。【2007年度】
- 総合的な情報セキュリティ対策を実施すると共に、情報資産の災害対策を実施し、情報資産の保全管理を充実・強化します。
 - ・ 個人情報保護に関するマニュアルの作成等、個人情報保護に関する研修・教育を更に強化します。【2007年度】
 - ・ グループ全体のセキュリティレベルの向上を図ります。【2007年度から】
 - ・ 2006年度に実施した情報資産の地震防災対策検討結果に基づき、対策を実施します。【2007年度から】

5 資金の自主調達を着実に拡大させます。

- 政府保証への依存を2010年度にはゼロにします。【2006年度から継続実施】
 - ・ 高格付けの取得や適切な情報開示を行い、社債(財投機関債)や銀行借入の比率を順次高めていくことにより、2010年度の新規調達において、政府保証への依存をゼロにします。

(2) 高速道路事業施策

信頼性の高い高速道路ネットワークを構築するとともに、良好な保全・サービスにより安全で安心できる高速道路を提供します。

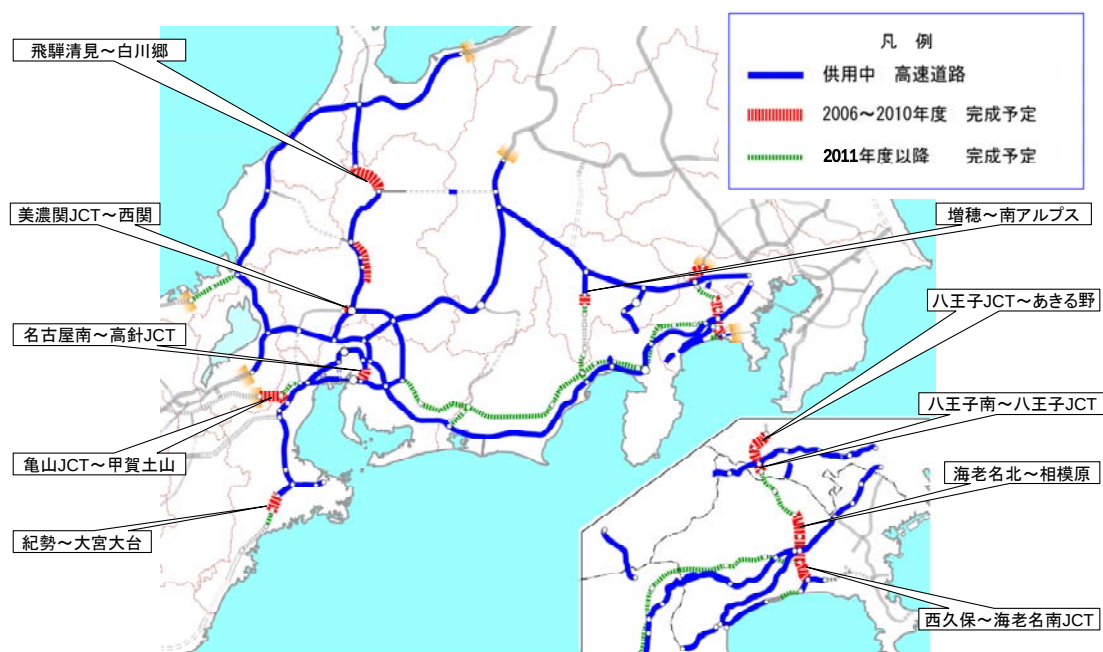
事業の実施にあたっては、中日本グループ一体となって、安全管理に万全を期するとともに、地域や沿道の環境保全に配慮し、温室効果ガス排出の削減に努めます。また、料金サービスの充実やきめ細かで迅速な道路交通情報の提供を進めます。

1 機構と締結した「協定」の完成年度、事業費の範囲で事業を進めるのはもちろんですが、地域の期待に応えられるよう、地域の協力を得ながら『早期開通』、更なる『コスト削減』に努めます。

2010 年度までに、以下の 100 k m の高速道路を新規に開通させます。

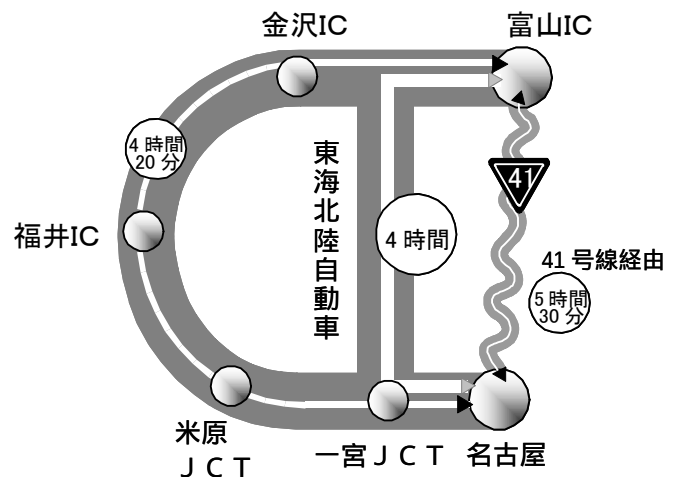
路線名	区間 (IC・JCT 名は仮称を含む)	延長	完成年度	備考
東海北陸道	飛騨清見～白川郷	26km	2007	東海北陸道全通
中部横断道	増穂～南アルプス	6km	2006.12 月	
近畿道 (名古屋二環)	名古屋南～高針 JCT	12km	2010	名古屋二環と第二東名が接続
近畿道 (第二名神)	亀山 JCT～甲賀土山	13km	2008 年春	甲賀土山～大津 JCT (西日本高速道路(株)施行)と合わせ東名阪と名神を連絡
近畿道・紀勢線	紀勢～大宮大台	10km	2008	
首都圏中央連絡自動車道 (圏央道)	西久保 JCT～海老名南 JCT	8km	2010	新湘南バイパスと東名高速を連絡
	海老名北～相模原	10km	2010	
	八王子南～八王子 JCT	2km	2009	
	八王子 JCT～あきる野	9km	2007.6 月	
東海環状道	美濃関 JCT～西関	3km	2008	〔今後会社の事業として申請する予定〕
計		100km		

(注) 数字は端数処理により、合計で合わない場合があります



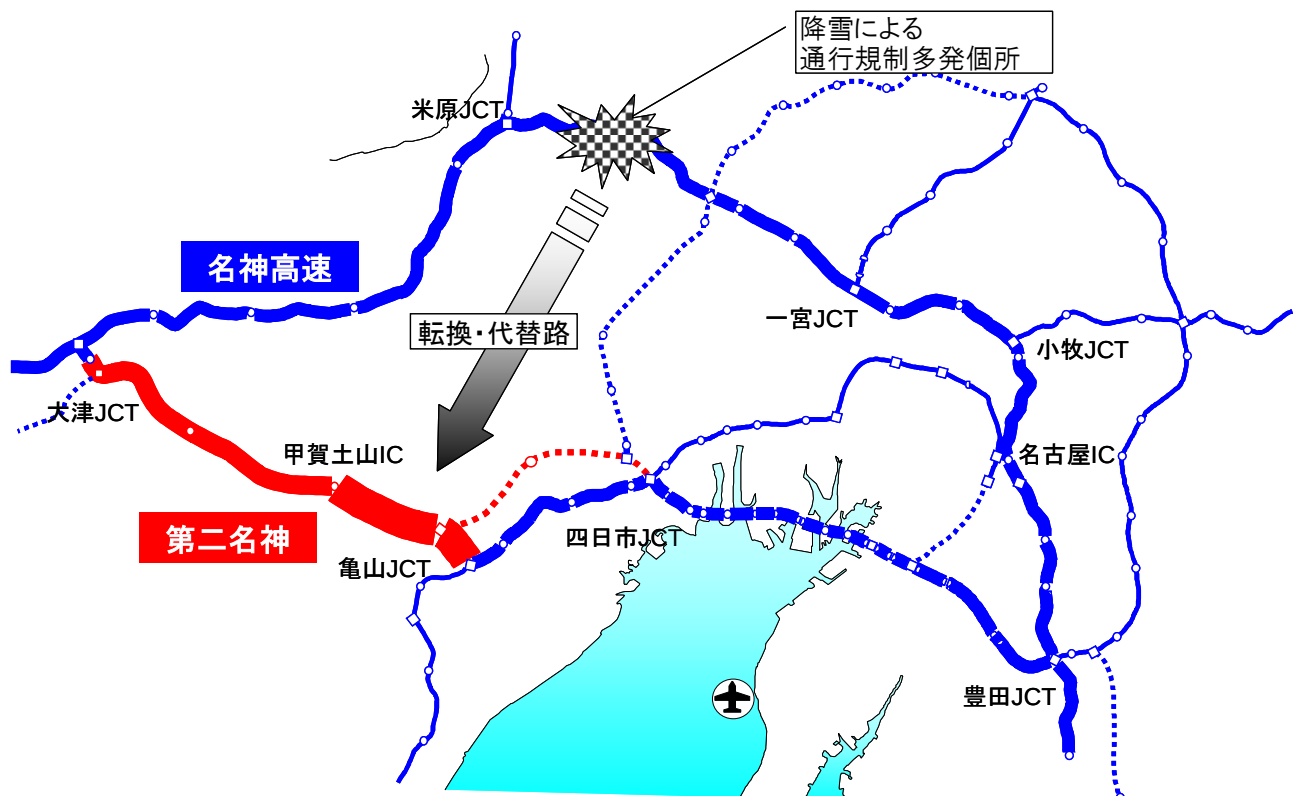
○ 東海北陸道を 2007 年度に全通させます。

- ・ 2 つの経済圏（東海地方と北陸地方）が直結します。
- ・ 名古屋～富山間の所要時間が、北陸道経由と比較して約 60 km、約 20 分、国道 41 号経由と比較して約 1 時間 30 分短縮されます。
- ・ 沿道地域の産業、文化、観光の発展に寄与します。



○ 近畿道(第二名神) 亀山 JCT～甲賀土山は 2008 年春を完成目標に事業を進めていきます。

- ・ 中京圏と関西圏の連携を強化し、関が原地区の代替路として雪に強いネットワークを形成します。



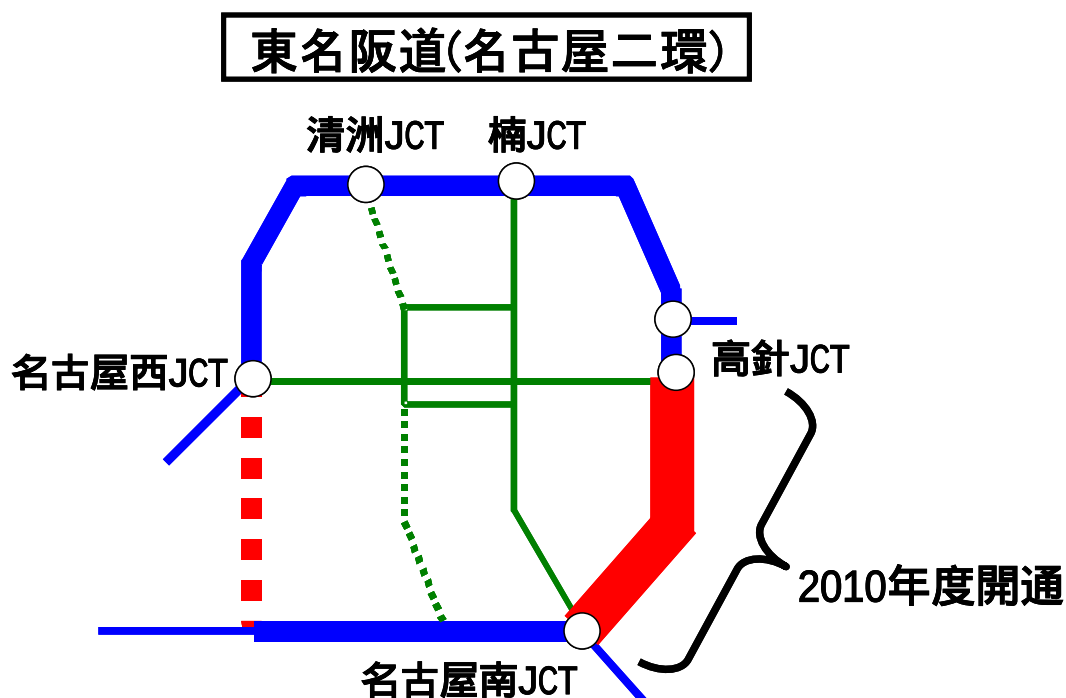
- 圏央道の整備を促進し、2007 年 6 月に中央道と関越道を連絡させ、2010 年度までに、新湘南バイパスと東名高速をつなげ、東名高速と中央道間は延長の約 50%を開通させます。
- ・ 横浜港から内陸各都市への移動時間が大幅に短縮され、貨物輸送力の向上に貢献します。



圏央道が全線完成した場合の効果の例

横浜港⇒八王子の所要時間	
既存道路経由	138分
圏央道経由	50分 ← 88分短縮

- 名古屋都市圏の環状道路の整備を 2010 年度までに約 80%に進捗させます。 (2006 年度末進捗状況：約 60%)



○ 第二東名（海老名南 JCT～豊田東 JCT）の建設中区間を 2010 年度までに約 70%に進捗させます。（2006 年度末進捗状況：約 45%）

・御殿場 JCT～引佐 JCT 間については、事業地内を緊急輸送路として活用できるようにします。

● 物流の大動脈

全国的高速道路に占める東名・名神の高速道路延長割合は約 7%であるが、交通量割合は約 22%、貨物輸送量割合は約 33%となっている。

● 代替ルートの確保

渋滞発生による高速走行性能の低下
開通から約 40 年が経過 改修工事の増加
緊急時に東名に代わるルートの確保



2 建設コスト・管理コストの削減に取り組みます。

○ 機構と締結した協定の範囲内で、確実に事業を執行します。更に、最新技術の活用や民間会社となったメリットを活かし、各種検討を進め、更なるコストの削減が図れるよう努力します。

○ 2010 年度までに行う保全・サービス事業について、2005 年度までに実施した 2002 年度比 3 割コスト削減水準を維持しつつ、更なる削減をめざします。

3 品質管理・安全管理に関する取組みを進めます。

○ 品質管理・安全管理の取組みを積極的に進めるために、体制の確立を進めます。

○ 低入札工事が増加傾向にある中、工事の品質確保に支障がないよう、価格調査の実施、監督・検査体制の強化を図ります。

○ 品質確保を重視した新しい入札方式の検討を進めます。

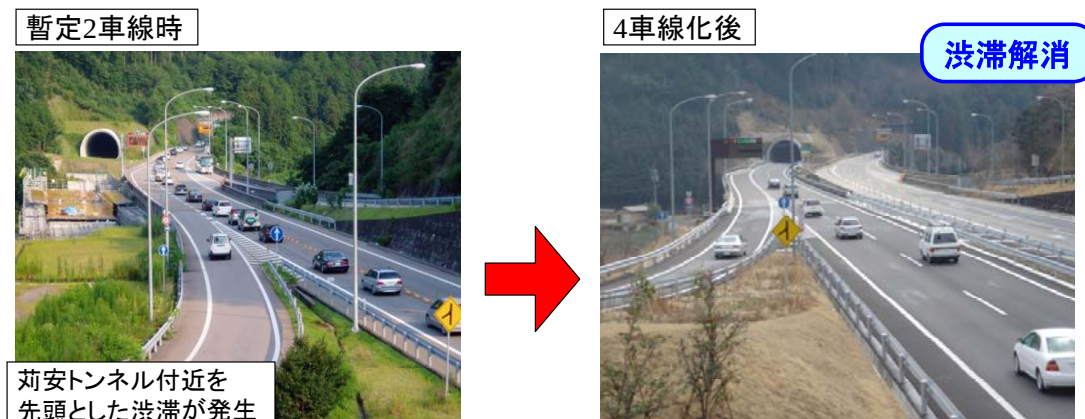
4 ネットワーク機能の向上や安全対策、渋滞対策の推進のため、4車線化などの車線増設などを行います。

○以下の18kmの暫定2車線（対面交通区間）の4車線化を完成させます。

路線名	区間	延長	完成年度
東海北陸道	フクベガタケ 瓢ヶ岳PA～郡上八幡	8km	2008
	郡上八幡～ぎふ大和	5km	2009
	シロトリ ぎふ大和～白鳥	5km	2008
計		18km	

- ・東海北陸道の^{フクベガタケ}瓢ヶ岳PA～^{シロトリ}白鳥間で2006年に約120回あった渋滞を解消します。

（参考）4車線化整備の効果の事例：美並 IC（岐阜県郡上市）付近



○以下の約9kmの付加車線設置を完成させます。

路線名	区間	延長	完成年度
東名阪道（上下）	四日市 JCT～亀山東 JCT	5.5km	2008
中央道（上）	小仏トンネル付近	1.8km	2007
中央道（下）	元八王子バス停付近	1.0km	2009
東名（上）	海老名サービスエリア付近	0.9km	2008
計		約9km	

- ・東名阪道などの渋滞を緩和します。

○渋滞対策として、交通集中期の料金TDM^()により渋滞緩和を図るとともに、渋滞時の迅速な情報提供やLED標識の活用による情報提供を積極的に行います。（2006年度から継続実施）

TDM：交通需要マネジメント（Traffic Demand Management）とは、車の利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法です。円滑な交通流の実現により、環境の改善、地域の活性化が図られます。

5 スマート IC の完成などにより、高速道路の利便性向上を図ります。

- スマート IC（サービスエリア接続型）については、2006 年度に 3 箇所を営業開始し、2007 年 4 月 1 日にさらに 3 箇所を営業開始しました。

今後も、地元の要望を踏まえ、整備を推進します。

2006 年 10 月 1 日営業開始箇所 : 北陸自動車道・入善スマート IC、徳光スマート IC
中央自動車道・双葉スマート IC

2007 年 4 月 1 日営業開始箇所 : 東名高速道路・富士川スマート IC、遠州豊田スマート IC
東名阪自動車道・亀山 PA スマート IC

【参考】社会実験中箇所 : 北陸自動車道・南条スマート IC

新規社会実験準備中箇所 : 東海環状自動車道・鞍ヶ池スマート IC

- 追加 JCT・IC を完成させます。

- ・ 高規格幹線道路(圏央道、三遠南信道など)と接続します。

中央道と三遠南信道が 2007 年度に接続（飯田南 JCT）など

- ・ 地域高規格道路(名古屋高速道路など)と接続します。

東名阪道と名古屋高速道路（都心方面）が 2007 年度に接続（清洲 JCT）など

- ・ 地域活性化 IC を整備します。

中央道都留 IC（河口湖方面）が 2009 年度に完成、など

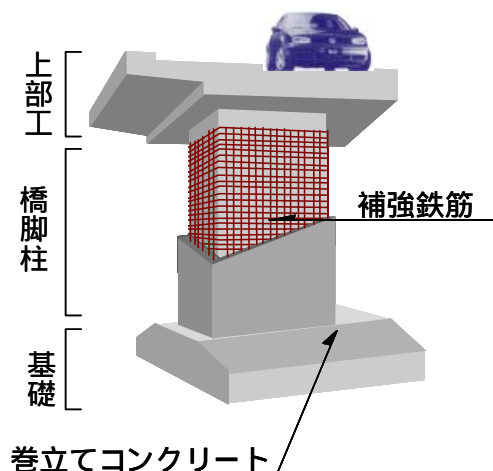
新たに北陸道・白山 IC の整備に着手

6 安全・快適な道路環境の確保や環境対策を実施します。

- 水はねの少ない舗装（高機能舗装）を、新たに 448 k m 車線整備し、2010 年度末に 4,880 k m 車線、78%まで進捗させます。（2006 年度末 4,432 k m 車線、71%）



- 耐震補強が必要な橋脚（9,950 基）の工事を完了させます。
 - ・ 2007 年度までに残る全ての橋脚（510 基）について工事に着手します。



- 全てのサービスエリアのお手洗いのバリアフリー化を完了させます。
 - ・ 2010 年度末までに全てのサービスエリア（175 箇所）で完了させます。（2006 年度末 115 箇所）



- 美しいお手洗いを目指した取組みを行います。
 - ・ 3 K（暗い、汚い、臭い）のイメージ改善や女性用お手洗いの増設を目的としたお手洗いのリフレッシュを営業施設の改修と併せ、2010 年度末までに 23 箇所整備します。（2006 年度末 3 箇所整備済み）
 - ・ 2010 年度末までに全体便器数（4,429 基）の 61%（2,711 基）を洋式化（洗浄器付き便座）します。また、2006 年度末までに洋式化を完了した便器（1,640 基）については、早期に洗浄器付き便座を整備します。



- ・さらに、既設のお手洗いについても、お客様に喜ばれるよう、臭気対策、美観、清潔を目的とした徹底したクリーニング（特殊洗浄）を2007年度は19箇所行い、2008年度以降も継続的に実施します。（2006年度4箇所実施済み）
- ・また、お手洗い床における転倒防止のため、2006年度に全てのサービスエリア（175箇所）を調査し、72箇所の滑り止め対策を実施しました。2007年度以降も継続的に調査を行い、必要に応じて滑り止め対策を実施します。



- お客様に安全・快適にご利用頂けるよう、本線中央分離帯部やインターチェンジループ部などの樹木剪定や草刈等を実施することにより、道路機能を保持するとともに道路景観の向上を図ります。
また、沿道においては、関係自治体及び地域関係者等と緊密な調整を図り、土地利用状況等の実情に応じて法面の草刈等を実施します。
- 沿道の生活環境や自然環境との調和を図るとともに、高速道路の走行車両が排出するCO₂の削減の取り組みとして、高速道路の法面に樹木を植栽して樹林を育成します。
- 沿道環境対策として、2010年度までに遮音壁の新設23km（2006年度末878km整備済み）嵩上げ12km及び騒音の低減効果がある高機能舗装448km車線（2006年度末4,432km車線整備済み）を実施します。
- トンネル内で携帯電話の通話を可能にします。
 - ・トンネル内で携帯電話不感対策が必要な13トンネルについて、関係機関と調整を図り、10トンネルが通話可能となるよう努めます。
- 防災対策や災害時の対応をよりの確に行うための体制強化等を図ります。
 - ・グループ企業一体となった迅速な対応を図っていきます。
 - ・民間企業と連携し災害時の地域支援（飲料の無償提供等）を継続します。
 - ・災害発生時における関係地方自治体との協力体制を強化します。
 - ・本社の防災機能を強化します。
- E T Cレーンにおける停止車両を削減させます。
 - ・カード未挿入による停止車両を半減させる効果のあるお知らせアンテナを、2010年度までにサービスエリアの出口と料金所の対象390箇所のうち、195箇所（50％）整備します。
（2006年度末92箇所（24％）整備済み）

○不正通行対策の強化を図ります。

- ・不正通行に対しては、積極的な警察への通報、捜査への協力体制の強化を図ります。
- ・支社に専属の組織を設置し、総合的な不正通行対策を行います。
- ・不正通行車両の特定に向け、高性能カメラを設置します。(2007年度末までに33料金所74レーンに設置)
- ・強行突破の抑制に向け、一般レーンに開閉バーを設置します。(2007年度末までに、11料金所59レーンに設置)

○ETCレーンを横断するための安全通路を設置します。

- ・料金収受員がETCレーンを横断する必要がある料金所では、2009年度末までに屋上通路や地下通路による安全通路を設けるとともに、今後、供用を開始する料金所(ETCレーン)についても、同様の対策を講じます。

内 容	対象数量	2007 年度	2008 年度	2009 年度
安全通路(箇所)	206	30	96	80

7 ETCの普及・利用促進及び各種割引の充実を図ります。

○ETCの普及・利用促進を進めるため、車載器購入支援や料金サービスの充実を図ります。

- ・ETC車載器リース制度やマイレージポイントプレゼントなどの車載器購入支援を実施します。
- ・高速道路のサービスエリア及び大型商業施設におけるETCワンストップサービスなどを実施します。
- ・地元観光協会等と連携を図り、企画割引を計画的に切れ目なく実施するとともに、弾力的な料金設定に取り組みます。

○既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化を図るため、高速道路料金の引下げに伴う物流、交通状態、交通事故、環境等に与える効果と影響等を把握するための料金社会実験を国と連携して実施します。【2007年度】

○ETC利用率90%に対応できるレーンの整備を完了させます。

- ・整備対象となる360レーンのうち、2010年度までに166レーン(2007年度までに62レーン、2008年度までに92レーン)を整備します。

8 アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

○事業の実施により発生する効果や成果（アウトカム）を表す指標を導入し効果的・効率的な事業運営に努めます。

- ・走行の安全性、定時性、路上工事による車線規制時間などのサービス向上に資する具体的な指標を設定します。

区分	アウトカム指標	定義	単位	2005 実績値	2006 実績値	目標値				※全国路線網を対象 備考
						2006	2007	2008	2010	
安全・安心	死傷事故率	走行車両1億台*。あたりの死傷事故件数	件/億台*。 (暦年)	10.2	10.2※1	前年を下回るよう努め、定期的にチェックして行く				
	舗装保全率	舗装路面の健全度を表す車線の延長比	%	91	94	93	95	96	100	155km車線の舗装保全を実施 早期の修繕を心がけ、2009年度100%を目指す
	橋脚補強完了率	耐震補強を必要とする橋脚の完了割合	%	95	96	96	98	99	100	119基完了(設計照査による補強不要基数(48基)を含む)
快適	ETC利用率	ETC導入済み料金所におけるETC利用者の割合	%	59	69※2	73	74	75	78	
	路上工事による車線規制時間	路上作業に伴う年間の交通規制時間	時間/km (暦年)	59	59	前年を下回るよう努め、定期的にチェックして行く				
定時性	本線渋滞損失時間	本線渋滞が発生することによる利用者の損失時間	万台・時間	666	687	664	662	658	639	交通量増に伴う交通集中渋滞の増加
	利用時間確保率	道路が利用可能な時間の割合	%	99.7	99.9	前年を上回るよう努め、定期的にチェックして行く				暖冬の影響で、雪による通行止めが前年度に対し減少
総合	顧客満足度	CS調査等で把握する維持管理に関するお客様の満足度	5段階評価	3.5	3.5	前年を上回るよう努め、定期的にチェックして行く				06年9月Web調査値

※1 2005年(1月～12月)の実績値(2006年の実績値は、警察庁が毎年6月に公表するデータにより確定)

※2 2006年度平均最大ETC利用率(2007年2月の実績値)

なお、休日を除いた平日月平均ETC利用率は72%(2007年2月の実績値)

(3) 関連事業施策

「より快適」「より便利」「より楽しい」サービスエリアの実現に向け、中日本エクシス株式会社が中核となって、地域社会とも連携し、お客様のご要望にお応えした商品・サービスを心を込めてご提供します。

また、道路資産を活用し、地域に密着した事業を展開するとともに、高速道路やサービスエリアをご利用されるお客様に「便利」で「楽しい」空間をお届けします。

1 コンビニエンス・ストアの導入など新業態や、新商品の導入を進め、より便利なサービスエリアを実現します。

○ お客様からご支持の高いコンビニエンス・ストアを、2006 年度から毎年 10 店舗以上導入し、2010 年度には 58 店舗にします。(2006 年度末 10 店舗で導入済み)



○ 2006 年度から導入し、お客様からご好評をいただいている「セルフ・カフェショップ」「デザートショップ」の誘致を積極的に進め、2010 年度には 30 店舗にします。(2006 年度末 6 店舗で導入済み)



- 2006 年度に発売した、地域の味覚が満載の P B 弁当「速弁^{はやべん}」を、より多くの地域でお楽しみいただけるよう、2007 年度には 20 店舗、2010 年度にはすべてのサービスエリア（45 店舗）でお買い求めいただけるようにします。（2006 年度末 18 店舗で導入済み）



- 営業施設前面の敷地などを有効に活用し、2007 年度からアクセサリーや玩具など雑貨を取り扱うワゴンショップを導入し、ショッピングモールとしての演出を図るとともに、テナントの競争力の向上を推進します。
- 現在、営業を行っていない 16 箇所の無人サービスエリアにおいて、自動販売機の設置を進め、2007 年 G W 前までにすべてのサービスエリアで飲料などをお買い求めいただけるようにします。
- 店舗、映像媒体、テーブル、ベンチなどを活用して広告事業を展開します。またラッピング S A として、周囲の景観にも配慮しつつ、サービスエリア全体を丸ごと広告の場として提供します。

2 おもてなしの心でお客様をお迎えするサービス・企画を推進します。

- 商業施設としてのサービスエリアの認知度を向上させるために、2007 年度に営業施設のポジショニングに応じた店舗ブランド（S C ブランド）を確立し、営業施設の改良等に合わせブランド展開を進めます。

- 道路、営業施設、観光などの各種案内や救急アシストなどをホスピタリティをもって行う「エリア・コンシェルジュ」を 2007 年度に 15 サービスエリアに配置し、C Sの向上を進めます。



- 地域のお客様にもご利用いただけるよう、一般道との出入口などおもてなしの環境を整備し、地域のお客様に愛されるサービスエリア作りを進めます。
- 外国からの観光のお客様のご案内サービスを高めるため、2007 年度中に営業施設等の外国語表記の追加や外国語版の地図などをご用意します。
- プロミュージシャンやアマチュアバンドなどによる、「ハイウェイ・ライブ」を開催し、サービスエリアに目新しさと賑わい感を演出するとともに、ストリートミュージシャンなどに活動の場を提供します。2007 年度には 30 組以上の開催を目指します。



- リサーチ専門会社によるシークレットカスタマー調査やお客様からのヒアリング調査を通じて、C S評価委員会において、年 2 回 C S 評価を行います。評価が低い場合は、テナントと協議を行い、改善します。また、高評価の店舗は優良店舗として幅広くお客様に紹介します。

3 快適な営業施設を創造するとともに、環境にやさしいサービスエリアを目指します。

- 営業施設のリフレッシュ工事を行うとともに、併せてパウダールームを整備するなど快適な店舗でお客様をお迎えします。
- 「より快適」「より便利」「より楽しい」サービスエリアを創造するため、主要なサービスエリアを中心に大規模改良計画を進め、ショッピングセンターとしての機能の向上を図ります。併せて、営業施設内のバリアフリー化を推進します。
- お客様が快適にご利用いただけるよう、サービスエリアを季節の花で飾るとともに、園地植栽もサービスエリアのコンセプトにあわせて、見直しあるいは多様化を図り、季節感と華やかさでおもてなしします。
- サービスエリアの歩道部等に「禁煙ゾーン」を設けるとともに、園地内等に喫煙コーナーを整備し、サービスエリア内の分煙化を実施します。
- ソーラーパネル、省電力機器やリサイクル資材を用いた環境配慮型の「エコ・ショップ」を新規導入される店舗において引き続き展開します。

4 第二東名など、今後開通する区間において、地方自治体や企業などとの連携を図りながら新しいコンセプトのサービスエリアの企画を進めます。

- 既存概念を超えた新しいコンセプトの施設を目指し、多種多様な業種業態からなる「サービスエリア・パーキングエリア」の開発を推進します。
 - ・ 第二東名 御殿場～引佐間の開通にあわせた休憩施設の開設を目指し、開発プランの具体化を推進します。
 - ・ 高速道路をご利用になるお客様に加え、周辺地域のお客様にもご利用頂ける施設の開発を目指します。

5 会員カード「プレミアムドライバースカード」について、発行開始後5年間に会員数50万人を目指してその普及促進を図り、高速道路やサービスエリア・パーキングエリアをご利用されるお客様へのサービスの質の向上に努めます。

○ 魅力あるカード作りを進め、会員サービスの向上に取り組めます。

- ・ショッピングポイントの提携や新たなサービスの付与について、商業施設等を中心とした異業種との連携によりカードの魅力をより一層高めます。
- ・E d yギフトの受け取り場所について、2007年度上半期内に管内のインフォメーションのあるサービスエリア(42箇所)への整備を進めます。
- ・携帯電話を使ったショッピングポイントの照会やE d yギフトへの交換などができるサービスについて、2007年度内に提供します。さらに、技術検討を進め携帯電話によるサービスの一層の拡充を目指します。
- ・ショッピングポイントを高速道路料金へ充当できるサービスについて、2007年度内の提供を目指します。
- ・サービスエリア等でポイント照会や交換、各種チケット購入等が可能な会員向けマルチメディア端末について、2010年度末までに管内の営業施設のあるサービスエリア(46箇所)への導入を目指します。
- ・多様なチャネルを活用し、入会促進キャンペーンに取り組めます。
 - 高速道路内での各種キャンペーンとのタイアップに取り組めます。
 - 市中の有力集客施設において、週末を中心に入会促進キャンペーンを展開します。
 - 旅行会社等とのタイアップにより入会促進に取り組めます。
 - 「会員カード募集店」を通じて入会促進に取り組めます。
 - インターネットを活用した入会促進に取り組めます。



6 あらゆる関連事業の可能性を追求しつつ、新しいビジネスの企画・開発を推進していきます。

○ 新ウェブサイト『高速日和』の主力コンテンツ『ドライブコンパス（道路料金検索エンジン）』の機能を更に拡張するとともに、観光情報や宿泊プランの充実、風景画像の掲載、ユーザー参加型コンテンツの登載など、ドライブ旅行の支援サイトを目指します。

- ・コーポレートサイト、中日本エクシス㈱サイト、会員カードサイトとの連携を深め、高速道路を利用されるお客様にとって、より利便性の高いサイトを構築します。
- ・2007 年度中にはモバイルサイトもリリースし、自宅で旅行計画を立てる時も、高速道路で移動中も、高速道路とその周辺の「楽しく、おトクな」情報を提供できるサイトを目指します。



○ 地域に密着したオリジナル商品の開発・販売を進めていきます。

- ・現在、「ハイウェイパトロールリカちゃん」「招福さるぼぼ（写真）」を販売中で、今後も地域の素材を生かしたオリジナル商品の開発を進めます。



○ 旅行業に進出し、ウェブサイトと出版物のそれぞれの特性を生かして、気軽に出かける新しい旅の形を提案します。

- ・近畿日本ツーリスト㈱と提携、当日の宿泊予約も可能な宿泊プラン「そく・やど（伊豆、東海、飛騨、伊勢志摩版）」を実施中。2007 年度中には当社営業エリア全域をカバーします。
- ・地域や企業との連携を図りながら、高速道路に関連する新しい旅行商品の企画を進めます。
- ・プレミアムドライバーズカードのご利用でさらにトクになる旅行プランなどを企画していきます。

○ E T C 企画割引と連携し、周遊エリア内において、特典付きのおトクな宿泊プランを企画・提供するとともに、一体的な P R を実施します。

○ その他の事業分野についても、『高速日和』を基盤とし、あらゆる可能性を追求しながら新しいビジネスの企画・開発を推進していきます。

7 高速道路の高架下スペースなどを活用した事業の企画・開発を推進していきます。

- 高架下スペースを活用した駐車場や店舗などの開発を進めます。
 - ・中央道高井戸～八王子など、全 26 箇所を高架下の駐車場などを営業中で、今後も周辺の土地利用に合致した高架下の開発を進めます。
- 無人 P A などへ地域貢献型自動販売機()の設置を進め、サービス向上を図ります。
 - ・現在、19 箇所の無人 P A、バスストップに設置済で、今後も採算が見込める箇所への新設や既存箇所への増設を進めます。
平時は情報発信、災害等発生時には遠隔操作で飲料の無償提供を実施(飲料メーカーと協定)

8 既存の物流拠点の利用促進を図るとともに、地方自治体や企業などとの連携を図りながら新たな物流拠点などの整備を進めます。

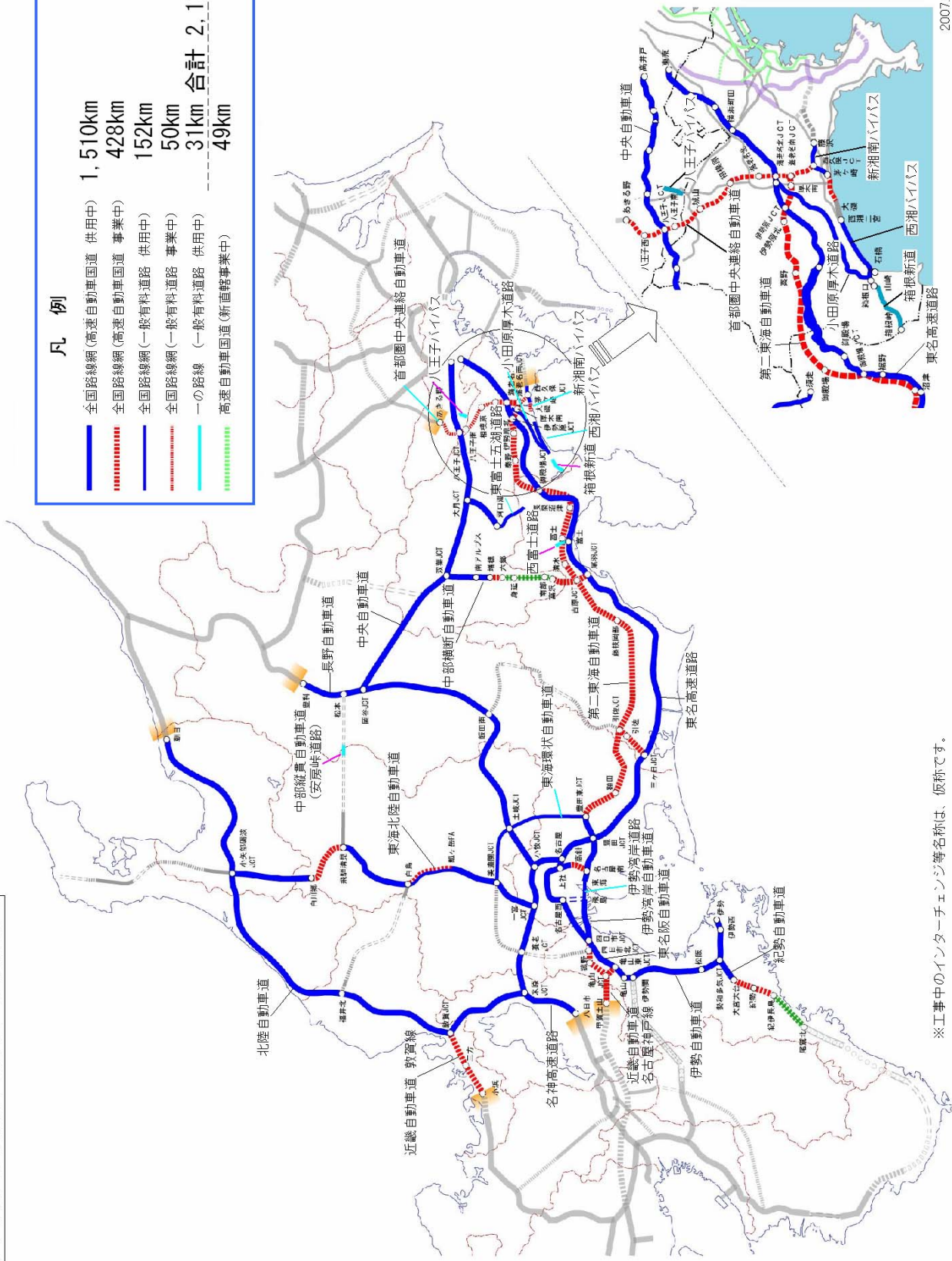
- 既存の物流拠点である金沢トラックターミナルについて、一層の利用促進を図ります。
- 第二東名など、新たな路線の休憩施設周辺においても、好立地を生かした新物流拠点の開発に取り組みます。
- インターチェンジやサービスエリア周辺の好立地を活かした新しい宿泊施設の整備に取り組みます。

9 蓄積した技術・ノウハウを活かしコンサルティング業務を行います。

- 新直轄区間において、工事監理などの技術支援を実施します。
 - ・近畿自動車道 尾鷲勢和線 尾鷲北 IC～紀伊長島 IC (21 k m)
 - ・中部横断自動車道 富沢 IC～六郷 IC (28 k m)

中日本高速道路株式会社 道路網図

凡 例	
全国路線網 (高速自動車国道 供用中)	1,510km
全国路線網 (高速自動車国道 事業中)	428km
全国路線網 (一般有料道路 供用中)	152km
全国路線網 (一般有料道路 事業中)	50km
一の路線 (一般有料道路 供用中)	31km
高速自動車国道 (新直轄事業中)	49km
合計	2,171km



※工事中のインターチェンジ等名称は、仮称です。

2007.4.1現在



中日本高速道路株式会社

名古屋市中区錦 2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル 〒460-0003
TEL: 052-222-1620 <http://www.c-nexco.co.jp>